

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	農山村地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付け及び農業体験を行うフラワープロジェクトを実施する。	農地活用と観光客の増加を促進するとともに、農業体験による農業や食への関心を高める。
章（基本施策）	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節（施策）	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の特性を活かした多様な産業の振興と他地域との連携・交流を促進する各種事業を展開し、豊かな自然環境と生活空間を有する活力ある山村地域を構築する必要がある。	布引山風力発電や既存の資源の活用も含め新たな地域振興策の検討やPRを進める必要がある。	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の増大が懸念される。山村地域の活性化を図るための取組みが必要である。	地域の観光資源の掘り起こし等による農村の活性化に資する事業が期待されており、地域住民からの多様な意見を集約し、事業を実施していくことが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

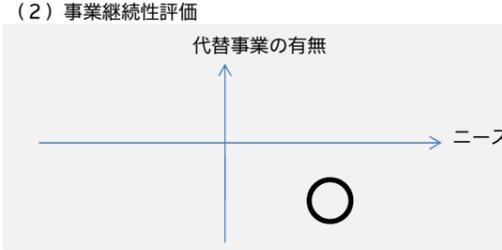
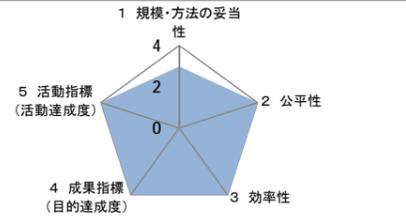
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	湖南地区人口	人		3,448		3,363	3,250	3,437								
活動指標①	景観形成作物作付面積	ha		13		13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
活動指標②	農業体験開催数	回		2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標③																
成果指標①	農業体験の参加者数	人	500	515	600	745	600	592	600	600	600	600	600	600	600	600
成果指標②	布引高原の観光客数	人		105,045		80,831		77,410								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	農業体験参加者1人あたりのコスト	千円		12		10		13								
単位コスト（所要一般財源から算出）	農業体験参加者1人あたりのコスト	千円		2		3		4								
事業費		千円		5,260		5,202		5,296	5,317	5,317	5,317	5,317	5,317	5,317	5,317	5,317
人件費		千円		995		2,338		2,513	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
歳出計（総事業費）		千円		6,255		7,540		7,809	7,817	7,817	7,817	7,817	7,817	7,817	7,817	7,817
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		5,260		5,202		5,296								
一般財源等		千円		995		2,338		2,513	5,317	5,317	5,317	5,317	5,317	5,317	5,317	5,317
歳入計		千円		6,255		7,540		7,809	8,317	8,317	8,317	8,317	8,317	8,317	8,317	8,317
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付や農業体験を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。	農業体験は、平成20年度から観光と農業を組み合わせた事業として実施しており、参加者は前年度より減少したものの事業開始以降の参加者は増加傾向にある。また、観光客数は、週末に悪天候になることが多く減少した。	フラワープロジェクトにかかるコストの増減は小さかったが、参加者が減少したことにより単位コストが増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



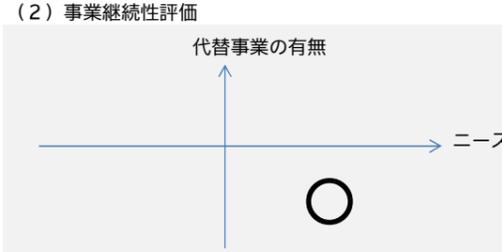
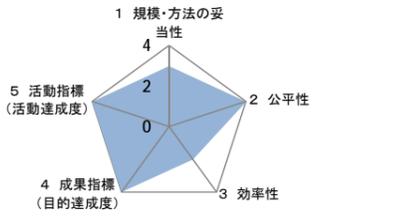
継続

【一次評価コメント】
当該事業は、観光と農業を組み合わせることで消費者の農業・農村への理解を促進し、山村振興法で指定された地区の活性化を図るものであるため継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



改善

【二次評価コメント】
当該事業は山村振興法で指定された赤津、福良、三代の3地区の観光誘客等による活性化を図るため、布引高原の景観形成作物の作付けや農業体験の開催を布引高原野菜生産組合に委託するものである。成果のとおり、農業体験の参加者数は計画値どおりとなり、3地区の活性化につながっていると考えられる。しかし、観光客数については週末の悪天候が多かったことに起因し、減少した。人件費が増加しているのは、景観作物の生育状況の画像をウェブサイトに掲示するため、職員が直接、布引高原に足を運んでいたなどのきめ細かい対応によるものであるが、情報の収集については平成30年度より「風の高原フラワープロジェクト景観形成作物栽培管理業務委託」の仕様書に盛り込むなど、見直しを図った。今後も産業観光部及び地元観光協会と連携を図り農地活用と観光客の増加を促進するとともに、農業体験による農業や食への関心を高めるため事業を実施するが、より一層効率的な事務執行が必要である。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	6次産業化の手法を用いて、ハンガリー産農産物を活用した新たな特産品の開発を進め、郡山独自の農産物・加工品の確立を図るとともに、輸出に取り組む生産者を支援する。	「Only One 郡山」(郡山独自の農産物・加工品)の開発や輸出による生産者所得の向上
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	ハンガリー国の食や文化等を紹介する「こおりやま産業博」や「ハンガリーフェア」などが開催予定であり、同国との連携が密になっている。震災後初めてベトナムに本市産梨が輸出されるなど、徐々に輸出再開に向けた動きが出てきた。	海外から安価な輸入農産物が増える一方、国内における農産物生産量は減少していくものと考えられ、オリジナル性を前面に押し出した品質・販売手法が求められる。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベントなど、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

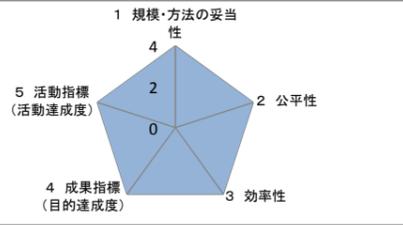
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	JETRO等輸出関連機関との協議回数	回					2	4	2		2		2		2	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	輸出品目数(累計)	品					1	1	2		3		4		5	
成果指標②	輸出国数	国						1								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	輸出品目数及び海外との交流事業の回数	千円						1,967								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円						1,835								
事業費		千円						1,318	30,000		5,000		5,000		5,000	
人件費		千円						4,583								
歳出計(総事業費)		千円						5,901	30,000		5,000		5,000		5,000	
国・県支出金(推進交付金)		千円						397	15,000		2,500		2,500			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他(震災復興基金)		千円						920								
一般財源等(人件費含む)		千円						4,584								
歳入計		千円						5,901	15,000		2,500		2,500		5,000	
			実区分	評価結果			新規	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
○海外との交流事業及び輸出入事業を円滑に進めるために、大使館やJETROなどの関係機関と情報共有や意見交換を行った。 ・マンガリツァ豚生体導入に向けた大使館や関係機関との連絡調整 ・ベトナムへの「梨」輸出に向けたJETROとの連絡調整 ・ハンガリーへの輸出に向けた事前打合せ(H30年度JETRO予算計上用) ・福島県産品振興戦略課課長との意見交換(H30年度事業計画のため) ○「駐日ハンガリー大使館パラノビチ大使を囲む夕べ」及び「ハンガリーフェア」の開催	○郡山産の梨「二十世紀梨」約7tをベトナムへ輸出 ・ベトナムのイオングループ60店舗で販売。 ・J Aがトップセールスを実施した。	○平成30年2月に開催した「ハンガリーフェア」の実施に伴う事業委託及びマンガリツァ豚の導入に係る先進地視察に要した費用であり、いずれも新規事業であったため、関係機関、団体等との調整を要したことから、それに伴う人件費も要しているところである。 なお、マンガリツァ豚の生体導入について、国の動向を見ながら、導入計画の見直しを図る必要があることから、今後の事業費の推移については、その動向次第で変動する状況にある。

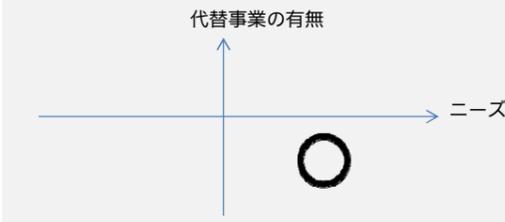
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



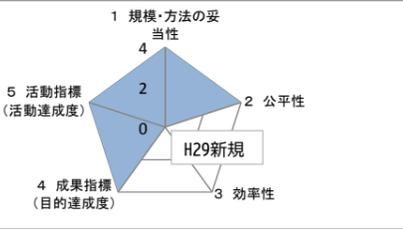
継続

【一次評価コメント】
海外連携事業においては、継続した事業の展開、また「農」に限らず幅広い友好関係の構築により円滑に進められるものである。輸出入については、大使館やJETRO等関係機関とのパイプを太くし、より多くの情報を獲得することが戦略的に必要であり、企業間での事業展開や、市民レベルでの交流事業に発展していくためにも、関係機関との連携を継続して進める必要がある。
また、当初予定していたマンガリツァ豚の生体導入については、国の動向を見ながら随時計画の見直しを行う。

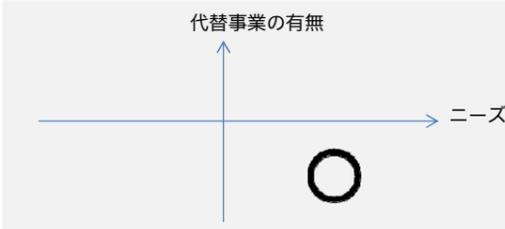
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H29新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、郡山独自の農産物や加工品の開発や、輸出に取り組む生産者支援を通じて生産者所得の向上を図るものである。
平成29年度は、ハンガリーやベトナムとの連携に取り組んだところであり、「二十世紀梨」をベトナム向けに7t輸出し、イオンとの協力体制による販売も行うなど、積極的な事業展開がなされたところである。また、イベントの開催・出展により、事業の周知や関係国との連携は進んだところであり、海外への輸出を推進するためにも、大使館やJETROをはじめとした関係機関との連携を図りながら、今後も継続して事業を実施する。
なお、海外への事業展開を進める上では、生産者の声も把握すると同時に、庁内において海外連携を実施している産業関係及び国際交流関係部署との連携を模索し、輸出品の拡大や輸出品目の増加に向けた取り組みを推進する必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち	-	園芸作物の導入に向けて、野菜・花きの新規作物の、品種比較、及び新技術栽培の実証を行い、市ホームページや営農通信等により実証の結果を広く普及し、農家への導入を図る。	米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち				
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水稲単作農業から野菜・花き等園芸作物との複合経営へ、農業構造の改善が求められている。	国が示す「攻めの農林水産業」への転換を踏まえ、効率的かつ戦略的な農業への構造改善が求められており、園芸作物の作付面積拡大が急務である。	農業従事者の高齢化や担い手不足、国際化等、農業を取り巻く環境がより一層厳しい状況が予測される中、農業所得の確保が必要となり、米価下落とともに水稲単作の継続が困難になると予測される。	農業所得確保に向けた園芸作物の栽培技術研修や実証普及活動等の要望が高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		1,083		1,083	1,083	1,092	1,083		1,083		1,083		1,083	
活動指標①	実証栽培品目数	品目		36		36	35	37	35		35		35		35	
活動指標②	実証成果発行回数	回		1		1	1	1	1		1		1		1	
活動指標③	情報紙の発行回数	回		2		2	1	2	1		1		1		1	
成果指標①	農業技術支援人数	人	360	548	600	739	600	605	600		600		600		600	
成果指標②	実証成果発行部数	部	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000		3,000	
成果指標③	情報紙の発行部数	部	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000		24,000		24,000		24,000	
単位コスト(総コストから算出)	農業技術支援1人あたりのコスト	千円		35		22		26								
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業技術支援1人あたりのコスト	千円		32		20		23								
事業費		千円		5,380		2,956		2,945								
人件費		千円		13,859		13,550		12,950								
歳出計(総事業費)		千円		19,239		16,506		15,895	6,534		11,267		4,185		4,135	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		1,604		1,919		2,096								
一般財源等		千円		17,635		14,587		13,799								
歳入計		千円		19,239		16,506		15,895								
			実区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市の生産推進作物、および、各種農業関連団体、農家からの要望を把握し、実証栽培作物を決定し栽培を実施した。栽培中は、生育ステージに合わせた農業技術指導を実施するとともに、生育データ等を蓄積することにより技術資料を作成した。	農業技術支援については、来庁や電話による、野菜、花き栽培についての質問に随時回答するとともに、栽培指導会、見学会、および、新規就農者の育成を図る「こおりやま園芸カレッジ」を実施した。また、計画どおり、技術資料として、「スポット情報紙」を発行するとともに、「営農通信」へ栽培技術に関する記事を掲載し、市内全農家に配布し、情報提供に努めた。	事業費は前年とほぼ横ばいであったが、各種事業に係る業務の効率化を図ったことで、人件費を低く抑えられたため、総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
農業複合経営を推進するため、野菜、花きを中心とした園芸作物の実証栽培を実施し、農業技術支援として栽培講習会、見学会等を実施した。これらの内容は、前年度に農業団体、農家の方の要望を調査し決定している。これにより農業技術支援人数は、目標とほぼ同じであり、当該事業の需要は大きいと考えられる。
また、実証成果を農家等へ周知することを目的に情報紙等を発行し、各農家が営農の参考としていることから継続して事業を実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
水田依存型農業からの転換と農業複合経営の推進を図るため、野菜、花きを中心とした園芸作物振興の実証展示栽培を実施するとともに、農業技術の支援として見学会や栽培講習会等を実施する事業である。
前年度に農家等を対象に、次年度における農業支援のメニュー等について要望をうかがっていることから、需要に即した農業技術支援を行っている。平成29年度は、実証栽培品目が1つ増加し、また農業技術支援人数は計画値を上回る等、当該事業の需要は年々大きくなっていると考えられる。また、実証成果を農家等へ周知することを目的に情報紙等を発行しており、各農家が経営等の参考としていると考えられ、本市の農業の構造改善へ寄与していることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	農業への理解を深めてもらうために、農業実習及び農業体験の機会をもうける。(1)ふれあい体験農園(市民対象)(2)農業支援人材育成研修(市民対象)	「郡山市食と農の基本計画」に基づき、農業体験を通して市民の農業への理解を深める。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりと同時に、地元農産物への関心が高まっている。	農産物の生産においてはパイプハウス等の施設整備が進み、安定的に地元農産物が供給できる体制になったことにより、直売所への出荷が増加傾向にある。このため、地元農産物に対する消費者の関心も高まっている。	農業の国際化や6次産業化など、社会全体で農業への関心が高まっている。特に定年退職者を中心に家庭菜園やガーデニング等への関心が高まっている。	今後も農業体験による食料や農業への理解と人材育成研修によるアグリサポーターの育成により、本市の持続的な農業振興に対する要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

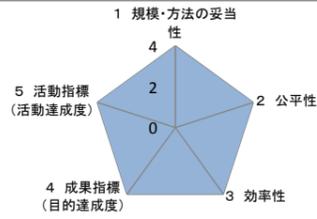
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		335,892		335,493		334,702	333,108		333,108		333,108		333,108	
活動指標①	ふれあい体験農園の開催数	回		3	4	4	4	4	4		4		4		4	
活動指標②	農業支援人材育成研修の開催数	回		7	14	14	10	10	11		11		11		11	
活動指標③	まると農業体験の開催数	回					4	4	4		4		4		4	
成果指標①	ふれあい体験農園の参加者数	人	840	861	1,200	1,160	1,200	1,392	1,200		1,200		1,200		1,200	
成果指標②	農業支援人材育成研修の参加者数	人	80	88	140	138	100	72	110		110		110		110	
成果指標③	まると農業体験の参加者数	人					80	98	80		80		80		80	
単位コスト(総コストから算出)	ふれあい体験農園及び人材育成研修参加者1人あたりのコスト	千円		11		8		5.9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	ふれあい体験農園及び人材育成研修参加者1人あたりのコスト	千円		11		7		5.8								
事業費		千円		207		391		288								
人件費		千円		10,205		9,422		8,355								
歳出計(総事業費)		千円		10,412		9,813		8,643								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						92								
その他		千円		77		100			100		100		100		100	
一般財源等		千円		10,335		9,713		8,551								
歳入計		千円		10,412		9,813		8,643	100		100		100		100	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
ふれあい体験農園及びまると農業体験は、天候等にも恵まれ、計画どおりに実施した。また、農業支援人材育成研修は、「野菜・花き」と「果樹」について講義と実習を組み合わせ、計画どおりに実施した。	ふれあい体験農園の参加者数は、予定を上回る申し込みがあったため計画を上回った。農業支援人材育成研修の参加者数は、欠席があったため計画を下回った。まると農業体験の参加者数は、予定を上回って申し込みを受けたため計画を上回った。	事業費は前年とほぼ横ばいであったが、各種事業に係る業務の効率化を図ったことで、人件費を低く抑えられたため、総事業費が減少した。

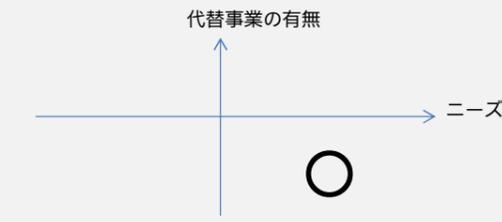
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



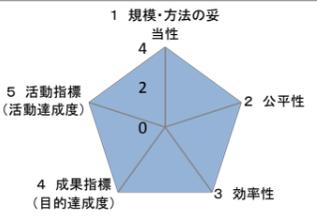
継続

【一次評価コメント】
ふれあい体験農園やまると農業体験の参加者数は計画を上回り、市民の食と農に関する理解促進が図られたと考えられる。農業支援人材育成研修により市内農家を支援する「アグリサポーター」の参加者数は計画を若干下回ったものの、依然として高齢化及び労働力不足は進んでいるところである。上記を踏まえ、本市農業の振興を図るためには今後も事業を継続して実施する必要がある。

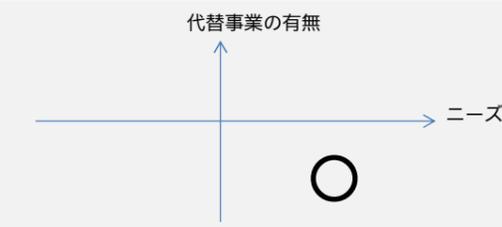
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
平成29年度は、「ふれあい体験農園の参加者数」が計画を上回り、年々参加者が増加している点を踏まえ、市民が「食」と「農」に関して理解を深める機会を創出していると考えられる。また、参加者からは、体験農園の実費分を徴しており(1千円/組)、適正な受益者負担がなされているものと考えられる。併せて、新規事業で「まると農業体験」も実施したところであるが、開催数及び参加者数も計画を上回っていることから、関心の高さが伺える。市民が農家の作業等を手伝える「アグリサポーター」制度において、市民の農業の知識、技能等の習得を目的とする農業支援人材育成研修については、欠席者の増加により参加者が減少したが、高齢化や後継者不足の現状を解消する手法として有効であることから、本市の持続的な農業の振興へとつなげるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	「6次化商品を披露・販売する場(交流起点)」や「新たな6次化商品」に向けて、地域活動を支援し	農工商観光等が連携した地域の6次産業化を推進し、地域自らが考案した新たな地域産業の創出や郡山ブランドの向上を目指す。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携による商品開発が進行しているが、一部では風評が払拭されていない。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光との連携による新サービスの創出など、地域産業の6次化がますます重要となっている。原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベントなど、郡山ブランド向上など、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

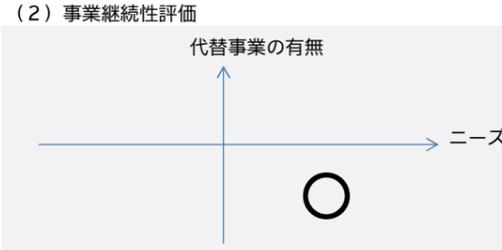
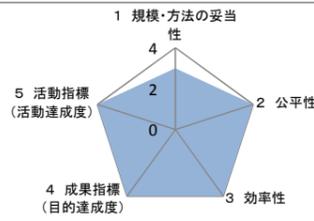
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	ワークショップ等開催回数	回	12	8	0	12	4	4								
活動指標②	支援する地区数	地区	3	2	0	3	1	1								
活動指標③	農工商観連携により創出された商品等(単年度)	件	1	2	1	2	1	0	1	1						
成果指標①	農工商観連携により創出された商品等(累計)	品	2	3	4	5	5	5	6	7						
成果指標②	連携事業案(累計)	件	12	10	12	13	13	13	14	15						
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	支援する地区1地区あたりのコスト	千円		5,928		2,502		3,689								
単位コスト(所要一般財源から算出)	支援する地区1地区あたりのコスト	千円		5,009		2,143		3,451								
事業費		千円		1,839		1,276		739		774		274		274		274
人件費		千円		10,017		6,229		2,950								
歳出計(総事業費)		千円		11,856		7,505		3,689								
国・県支出金		千円						238								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円		1,839		1,077		0								
一般財源等		千円		10,017		6,428		3,451								
歳入計		千円		11,856		7,505		3,689								
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
○前年度実施した自治体版ハズオン支援事業でワークショップを開催した3地区(熱海・田村・逢瀬)のうち、その成果を引き継ぎ、更なる高みを目指して活動している逢瀬地区を対象に1地区を支援した。 ○本市ブランド力向上のため、郡山市特産品づくり推進協議会和郡山市米消費拡大推進協議会の統合に向けた取り組みを行った。	○平成29年度は、新商品の創出までには至らなかったものの、次年度の発表に向けた体制で終わることが出来た。	支援対象地区を絞ったことで、人件費が削減され、事業費を抑えることが出来た。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



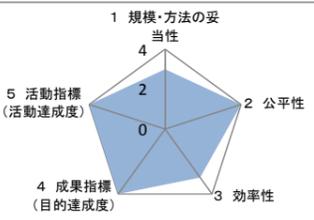
継続

【一次評価コメント】
ワークショップで検討した内容を、実現に向けてさらに検討することができた。
対象を絞ったことで、コストも削減しながらも、細やかに対応できた。郡山市特産品づくり推進協議会和郡山市米消費拡大推進協議会の統合に向けた取り組みを進めることで、1次・2次・3次産業に加え、学術機関、マスコミ等も含めた総合的な協体制構築の準備を進めることができた。
平成26年3月から運用開始したインターネット販売は、参画母体が平成29年度をもって解散したことから事業の見直しを図り、県サイトとの連携を密にし、生産者を誘導している。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
地元農産物の特性を活かし、農工商観光連携による6次産業化の推進により、地域産業の創出やブランド力の向上を図る事業である。
平成28年度に復興庁の自治体版ハズオン支援事業を活用し、ワークショップを開催した熱海、田村、逢瀬の3地区のうち、平成29年度は、その成果を活かす形で支援対象地区を逢瀬のみに絞ったところである。成果(アウトカム)については、昨年度から積み重ねができてきたが、支援対象地区減により単位コストは増加したものの総事業費は減少した。今までの支援と成果を活用しながら、さらなる6次産業化を進めるため、今後も継続して事業を実施する。
なお、庁内における観光関係部署との連携や、協議会の統合によるブランド力の強化、県が運営する販売用ウェブサイトへの生産者誘導等、対外的に魅力を発信する体制を整備することで、需要増加の機会を創出していくことも、生産者に対する支援のあり方の1つとして積極的に取り組む必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農作物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。	生産者と有名シェフが意見交換し、現状の課題や今後の方針等を確認した。各地で開催している風評払拭キャンペーンは概ね好評であり、福島県産の農産物の価格も徐々に上がってきている。	郡山産農産物等の安全性を定期的にPRすることにより、風評の払拭が進む。ネット販売が増え、対面販売の中で、消費者と生産者との関係が薄い取引は減退する。産地間競争が激化し、売れるブランドづくりが求められる。	安全・安心を前提に、美味しい生産物を求める傾向がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

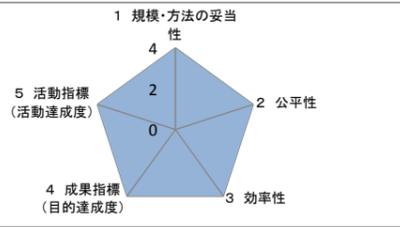
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372	4,372	4,372	4,372	4,372	4,372	4,372	4,372	4,372	4,372	4,372
活動指標①	イベントの開催回数	回	20	21	20	21	20	18	20	20	20	20	20	20	20	20
活動指標②	インターネット通販システム出展商品数	ヶ	50	53	53	55	55	56								
活動指標③																
成果指標①	インターネット通販システム顧客延べ数	人	200	167	200	197	210	198								
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率(消費者庁調べ)	%		17		15	12	12	11	10	9	8				
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		1,047		944		1,166								
単位コスト(所要一般財源から算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		703		602		559								
事業費		千円		14,681		12,904		13,303		20,342		20,342		20,342		20,342
人件費		千円		7,314		6,929		7,682								
歳出計(総事業費)		千円		21,995		19,833		20,985								
国・県支出金		千円		7,226		7,193		10,914								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,769		12,640		10,068								
歳入計		千円		21,995		19,833		20,982								
			実計区分	評価結果	継続	統合	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
イベントの内容を精査し、事業効果の低いイベントを削除することにより、開催回数が減少した。	各イベントや、メディア等を活用した郡山産農産物等の安全性や魅力をPRすることによって、福島県産の食品を買うことをためらう人の率は減少している。	イベントの開催回数は減少したが、メディア等を活用したPRを拡大したため、事業費は微増となった。

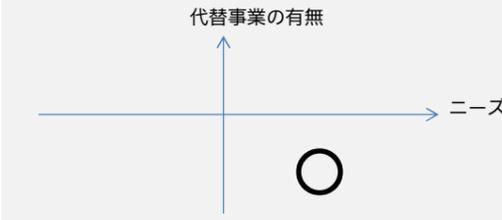
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



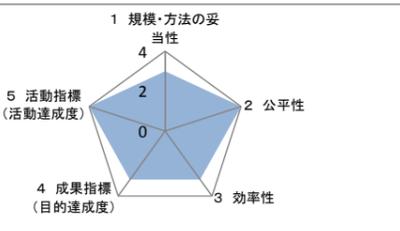
継続

【一次評価コメント】
震災から7年が経過した今も、12%の人が福島県産品の食品を買うことにためらいがあり、風評払拭が困難なものと認識できる。このため、イベント等による対面販売等のB to Cのほか、業務用としての販路拡大を目指すB to Bを進めるなど、幅広い販売活動が必要である。

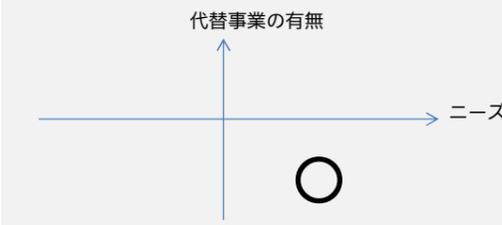
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、イベントやSNS等を通じた情報発信により、本市農産物の高付加価値化及び風評の払拭をよく図っていくものである。
平成29年度は、効果の低いと考えられるイベントへの出展を見送ったため、開催回数は減少したが、方針として販売手法について見直しを図ったことによるものである。また新たな取組みとしてメディア対象のツアー実施によるPRを実施する等、地元農産物の安全性及び魅力の発信に取り組んだ。単位コストは増加(944千円→1,166千円)したが、風評払拭よく及び売れるブランドづくりのためには、B to C(企業が一般消費者を対象に商取引を行うビジネス形態)のほか、業務用としての販路拡大を目指すB to B(企業が企業を対象に商取引を行うビジネス形態)を進めるなど、情報発信だけでなく幅広い販売活動が必要であることから、継続して事業を実施する。
なお、インターネット通販システムの顧客延べ数について、幅広く魅力発信が可能なツールを用いているものの、実績数が計画値に達していない点を踏まえ、顧客数の増加を図る取組みを検討する必要があるとともに、観光関係部署との連携、メディア露出のための情報収集を積極的に行うこと等、農産物を通じての魅力も併せて伝えることで、相乗効果を求めていくことも検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	農作物に対する放射性物質の影響を軽減するため、放射性物質の吸収抑制対策として農地への塩化カリの散布を支援する。また、農作物に含まれる放射性物質の測定を実施する。	農作物の放射性物質の吸収を抑制するとともに、農作物の安全性を確認する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質の影響を防ぐため、放射性物質の吸収抑制対策を緊急的に実施する必要がある。	農業における継続的な放射性物質対策が求められており、吸収抑制効果が認められる塩化カリ散布の実施が必要である。	放射性物質の吸収抑制対策が必要なため、事業の継続が必要。	安全・安心な農産物の生産流通と、風評払拭のための対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

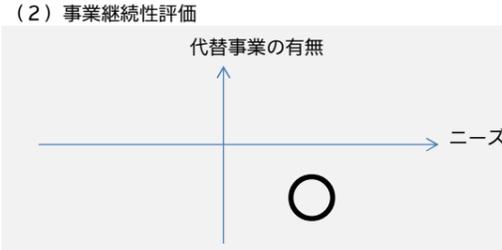
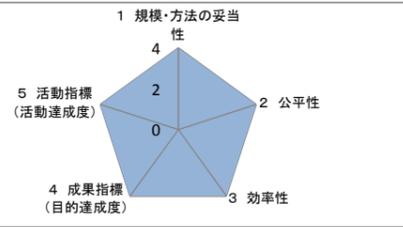
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	農家戸数	戸		6,139	6,139	6,139	6,139	6,320	6,139		6,139		6,139		6,139	
活動指標①	放射線量検査検体数	検体		166		110		116								
活動指標②	塩化カリ散布農地面積	ha		8,370		8,006		8,139								
活動指標③																
成果指標①	放射線検出農作物数	検体	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	
成果指標②	農地の土壤中放射性物質濃度(最大値)	Bq	0	3,732	0	2,800	0	1,261	0		0		0		0	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円		24		22		18.9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円		2		2		1.1								
事業費		千円		185,564		166,627		147,120	161,354		161,354		161,354		161,354	
人件費		千円		11,825		12,102		7,312								
歳出計(総事業費)		千円		197,389		178,729		154,432	161,354		161,354		161,354		161,354	
国・県支出金		千円		183,302		164,745		145,152	159,854		159,854		159,854		159,854	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,087		13,984		9,280	1,500		1,500		1,500		1,500	
歳入計		千円		197,389		178,729		154,432	161,354		161,354		161,354		161,354	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
放射性物質吸収抑制対策の継続的な実施により、農作物の安全性が認められていることから、放射線量検査検体数は減少傾向にある。また、塩化カリ散布農地面積は飼料用米の作付け増加や大豆の対象が増加したため増加した。	これまでの吸収抑制対策により、食品衛生法の基準値(100ベクレル)を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壤中放射性物質濃度の最大値は1,261ベクレルであった。	塩化カリの単価が下がったため全体の事業費は減額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



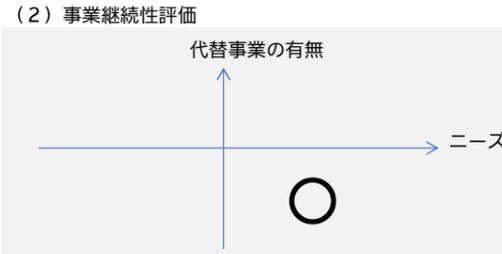
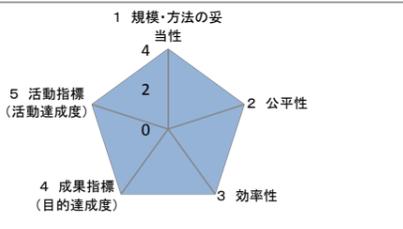
継続

【一次評価コメント】
 これまでの吸収抑制対策により、食品衛生法の基準値(100ベクレル)を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壤中放射性物質濃度も減少している。
 農作物の放射性物質対策として本事業は必須である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 当該事業は、農作物の放射性物質の吸収を抑制するため、農地への塩化カリの散布を支援するとともに、農作物に含まれる放射性物質の測定を行う事業である。
 平成29年度は、土壌の放射性物質の農作物への吸収抑制対策等により、農作物における食品衛生法の放射性物質の基準値を超える値は検出されなかった。また、農地除染等により、農地の土壌に含まれる放射性物質濃度も減少してきている状況にある。安全・安心な農産物の生産流通と風評の払拭のための対応として、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	市内醸造所を活用した果樹の生産、加工、販売を支援する。	果樹農業6次産業化プロジェクトにより、新たな産地形成と人材育成を図る。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評の影響により、県内農産物の価格が低迷し、本市農産物に対する新たな価値の創造が求められた。	「ふくしま達瀬ワイナリー」がオープンし、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携による、ワインの新たな産地形成と人材育成に取り組んでいる。	ワイン生産に向けた技術開発とブランド化が期待される。	本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」への期待は大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

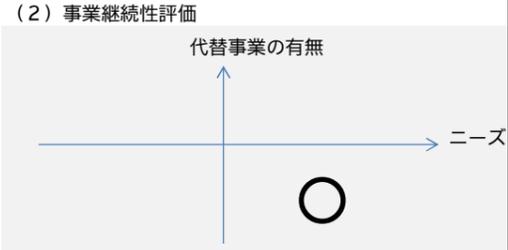
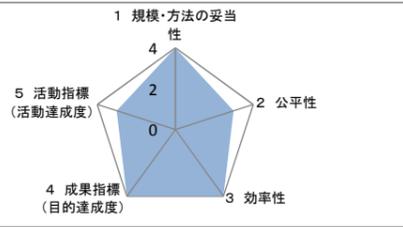
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績										
対象指標	認定農業者のうち果樹生産農家戸数	戸		20		20		20								
活動指標①	醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積	ha		2		5		6.67		10		8.35				
活動指標②	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数	戸		3		3		3		3		3				
活動指標③																
成果指標①	醸造所で醸造されたワイン等の量	ℓ		6,308		2,000		3,980		2,000		8,615		4,000		8,000
成果指標②	醸造所で生産されたワイン等の販売数量	ℓ		1,666		2,000		3,642		2,000		4,857		4,000		8,000
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ワイン用ブドウ栽培面積10aあたりのコスト	千円		2,068		1,139		1,995								
単位コスト(所要一般財源から算出)	ワイン用ブドウ栽培面積10aあたりのコスト	千円		387		197		636								
事業費		千円		35,935		42,105		22,822		19,307		19,307		12,687		2,987
人件費		千円		7,500		8,791		10,695								
歳出計(総事業費)		千円		43,435		50,896		33,517		19,307		19,307		12,687		2,987
国・県支出金		千円		35,316		37,876		8,368		7,800		7,800		5,800		
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				4,229		14,454								
一般財源等		千円		8,119		8,791		10,695		11,507		11,507		6,887		2,987
歳入計		千円		43,435		50,896		33,517								
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
産地形成事業の実施により、ワイン用ブドウの栽培面積は増加した。また、醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数は計画通りであった。	醸造所で醸造されたワイン等の量及び醸造所で生産されたワイン等の販売数量は目標を上回った。	産地形成事業の事業量が減少したため、総事業費は減少した。単位コストの増加は、平成29年度はワイン用ブドウの新規作付面積が前年度と比較し少なかったことにより、人材育成事業などの総事業費に占める割合が増加したためである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



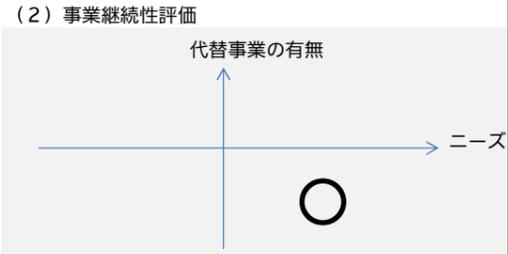
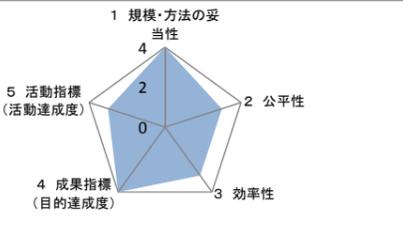
継続

【一次評価コメント】
「郡山産ワイン」を新たな本市の特産品として定着させるため、果樹農業6次産業化プロジェクトにより長期計画として産地形成事業や人材育成事業を実施していることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、ふくしま達瀬ワイナリーを活用し、公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携により、新たな産地形成と人材育成に取り組んでいる事業である。平成29年度は、オープンから3年を迎え、ワイン用ブドウの栽培面積が増加しており、ワイン、シードル、リキュールの醸造量も増加している。一方で単位コストが増加(1,139千円→1,937千円)しており、非効率な事業運営となっている。平成30年度には、オープン後はじめて郡山産ブドウが収穫予定であり、生産農家も徐々に増加の傾向が見込めることから、ブランド化の推進を図るためにも、継続して事業を実施する。
なお、観光資源としてのポテンシャルもあることから、観光関係部署との連携による事業展開も検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	市内での鯉食文化の定着を図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。	郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。	復興応援キリン絆プロジェクト支援金による「鯉に恋する郡山プロジェクト」の事業開始に伴い、市内ではメディアで取り上げられるなど、郡山ブランド認証産品「鯉」に着目した事業推進の機運が高まってきている。	「鯉に恋する郡山プロジェクト」の実施により、市内での鯉料理提供店は増加し、他団体による鯉をキーワードにした事業も新たに進められるなど、今後も鯉食文化の定着に向けたプロジェクトの継続が求められている。	全国第一位の生産量を誇る鯉を地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体として機運が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

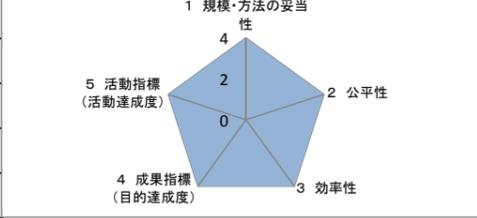
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	鯉6次産業化に関する会議開催	回			3	7	3	5								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	加工品開発数(累計)	品	1	0	1	4	5	6	6		7		8		9	
成果指標②	鯉料理提供店(累計)	店		3	8	15	28	46	38		43		48		53	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		3,497		979		261								
単位コスト(所要一般財源から算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		2,350		440		115								
事業費		千円		10,490		8,074		6,727	4,000		1,000		1,000		1,000	
人件費		千円		0		6,604		5,272								
歳出計(総事業費)		千円		10,490		14,678		11,999								
国・県支出金(交付金、県)		千円				1,522		3,861								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他(支援金、復興基金等)		千円		10,490		6,552		2,865								
一般財源等(人件費含む)		千円				6,604		5,273								
歳入計		千円		10,490		14,678		11,999								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>○鯉を食べたことが無い子どもでも「手軽に」食べることができる新商品開発に向けて、市内事業者のマッチングや試作等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議回数：1回(鯉バーガーの試作) <p>○本市特産品の「鯉」を活用した学校給食の提供に向けて、加工品開発の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議回数：4回(生産者、市内小学校、加工業者、給食センター) 	<p>○「鯉のタブロイド紙」発行による認知度の向上や、「鯉食キャンペーン」の実施による鯉料理提供店の販路開拓等、指標を大きく上回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工品の開発：6個(H28フレーク、アヒージョ、大葉味噌、バーニャカウダ)(H29鯉バーガー、給食用加工品) ・鯉食キャンペーン夏：28店舗 ・鯉食キャンペーン旬：46店舗 <p>○前年に比べ総事業費は減少したが、成果指標である鯉料理店が計画を大きく上回った。</p> <p>○市内小学校による「鯉」に特化した特別授業の実施や、市内中学生による「鯉」を活用した学校給食献立の提案による中学校(自校給食を除く)での鯉料理一斉提供が行われるなど、当プロジェクトによる波及効果が見られた。</p>	<p>○会議開催数の減により、総事業費が減少したとともに、鯉料理提供店が増加したことで成果が上がったため、単位コストも減少し、効率的な事業運営がなされた。</p>

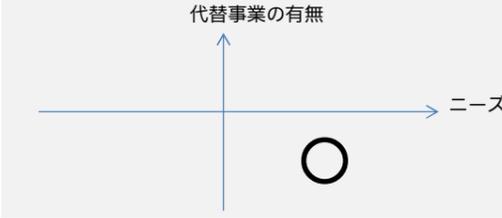
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



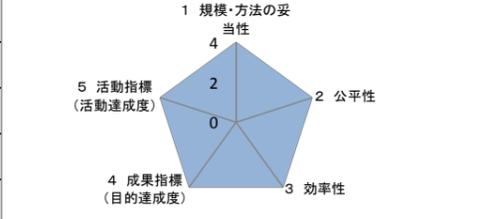
継続

【一次評価コメント】
郡山ブランド認証産品「鯉」に着目したプロジェクトの実施により、鯉の消費拡大が図られ、現在、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体として機運が高まっていることから、引き続き事業を展開する必要がある。

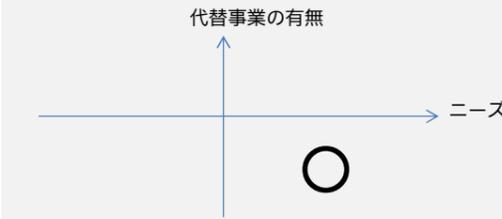
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
郡山の郷土料理の1つである「鯉」の消費拡大により、鯉食文化の定着や、新商品の開発、飲食店への販路開拓につなげることで、鯉を通じた新たな食文化の創造を図る事業である。

平成29年度は、「鯉のタブロイド紙」制作による認知度向上、「鯉食キャンペーン」の実施による鯉料理提供店のさらなる販路開拓等に努めただけでなく、学校給食への提供に向けて、加工品開発の検討を行うなど、計画値を達成しながらも、単位コストの減少(979千円→236千円)を図り、効率的な事業運営に努めたところである。

今後も新商品開発や販路開拓により地元伝統食材の魅力を伝えるだけでなく、小中学生を対象とした郷土料理に対する愛着醸成を図るため、継続して事業を実施する。

なお、郡山のPRを推進するため、観光関係部署との連携を図りながら、観光資源としての活用についても検討をしていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	住宅や公園等の生活圏(市街地)にあり、池周囲の空間放射線量率が高く、また、池底土壌の放射性セシウム濃度が高いため池について、汚染特措法による除染事業(環境省所管)、または、福島再生加速化交付金による放射性物質対策事業(農林水産省・復興庁所管)を活用し、池底土壌等の除去(しゅん濇)を行う。	詳細な調査を実施し、個々の池ごとに適切な手段により池底土壌等の除去(しゅん濇)することで、被ばく線量の低減を図り、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「ため池」の放射性物質対策については、前例がないため、考え方や調査・計画の手順、具体的な作業内容や技術等、実施方針が国から示されたのが、震災から、3、4年経過後であった。その後、福島県が具体的な工法や技術を確立するための実証事業に取り組んできたこともあり、この実証結果を踏まえ、本市でも本事業に着手した。 (参考) ※ため池に係る国の実施方針 環境省「除染ガイドライン追補版」H26.12月策定 農林水産省「ため池放射性物質対策技術マニュアル」H27.3月策定	住宅や学校、公園、農地等に加え、道路についても除染作業が概ね完了を迎えるなか、「ため池除染」については遅れている。	「ため池」を利用する受益農家の方々にとって、震災後、被ばくの観点から、作業が控えられてきた日常の維持管理(例：流入口・取水口周りの土砂上げ、落水による堤体等の点検、等)を安心して行うことができる環境を整備し、また、池周囲に生活する方々の安全・安心の確保を図るためには、本事業の推進が不可欠である。	「ため池」を利用する農家の方や近隣住民からは、除染実施の強い要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	堆積土壌に含まれる放射性物質濃度が対策基準値(8,000Bq/Kg)超ため池数	箇所		155	155	155	81	81	81	81	81	81	81			
活動指標①	調査を実施したため池数	箇所			14	14			69							
活動指標②	測量・設計を実施したため池数	箇所			5	3	4	6	0		20		49			
活動指標③	対策(池底土壌等の除去)を実施したため池数	箇所			5	0	2	5	5		20		49			
成果指標①	対策(池底土壌等の除去及び搬出)の実施率(累計)	%			3.2	0.0	8.6	6.2	14.8		39.5		100.0			
成果指標②	対策(池底土壌等の除去及び搬出)が完了したため池(累計)	箇所			5	0	7	5	12		32		81			
単位コスト(総コストから算出)	対策を実施した1箇所あたりのコスト	千円		24		0	315,704	1,061,558		62,288		62,128				
単位コスト(所要一般財源から算出)	対策基準値超ため池1箇所あたりのコスト	千円		24		35	50	67		67		67				
事業費		千円		0		59,693	1,574,439	5,302,376		1,240,348		3,038,852				
人件費		千円		3,712		5,414	4,083	5,414		5,414		5,414				
歳出計(総事業費)		千円		3,712		65,107	1,578,522	5,307,790		1,245,762		3,044,266				
国・県支出金		千円				59,693	1,574,439	5,302,376		1,240,348		3,038,852				
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,712		5,414	4,373	5,414		5,414		5,414				
歳入計		千円		3,712		65,107	1,578,812	5,307,790		1,245,762		3,044,266				
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
本事業については、H27・28年度に国・県が実施した放射性物質モニタリングの結果を踏まえ、対象となる箇所を改めて選定・変更して、市内629箇所のうち市街地12箇所及び市街地以外69箇所、合計81箇所を対象指標としている。H29年度の活動指標については、市街地12箇所のうち対策4箇所の測量実施設計及び平成28年度から行っている市街地5箇所の対策業務を実施し事業目標を達成した。	平成29年度の成果指標については、平成29年度分として県営事業で2箇所、平成28年分として本市が実施してきた5箇所、合計7箇所の対策のうち、平成28年度分の5箇所が完了した。国・県等との協議により効率的な事業進捗に必要な2箇所の積込場の整備計画を立案・調査・測量・設計を行い、今後の成果指標の向上を図った。	国のマニュアル等に基づき、経済性に配慮しつつ価格以外の原子力災害からの復興など多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容により実施している。

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



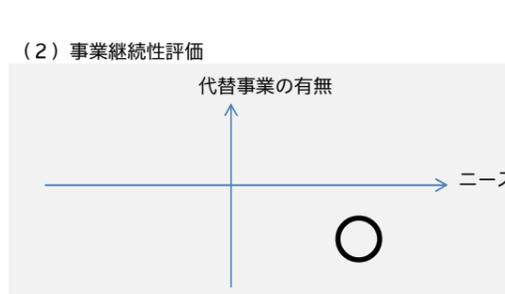
拡充

【一次評価コメント】
本事業については、除染事業(環境省所管)及び放射性物質対策事業(農林水産省・復興庁所管)を活用し、市街地12箇所及び市街地以外69箇所、合計81箇所の池底土壌等の除去(しゅん濇)、除去土壌等の積込場への集約を迅速かつ効率的に行うため拡充して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



拡充

【二次評価コメント】
平成27・28年度に国・県が実施した放射性物質モニタリングの結果を踏まえ、対象となる箇所を改めて選定・変更し、市内のため池629箇所のうち市街地12箇所及び市街地以外69箇所、合計81箇所を本事業の対象とした。また、池底土壌等の除去(しゅん濇)については、調査が終了した14箇所のうち5箇所について完了した。今後も、残り詳細調査や池底土壌等の除去(しゅん濇)、除去土壌等の積込場への集約を迅速かつ効率的に行うとともに、市民が安心して暮らせる生活環境を整備するため、国の交付金対象期間(～平成32年度)内に完了するよう拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	被害を受けた松林等を伐倒・くん蒸し、樹木の中にある松くい虫等を駆除する。また、薬剤の樹幹注入により防除を行なう。	松くい虫等による被害の蔓延を防止し、保全すべき松林等を守る。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	2 人、自然と共生する農林業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
松くい虫等による、松林の枯死が全国に拡大しており、これを阻止するため、松くい虫等の防除が行われるようになった。	松くい虫については、保全する松林のエリアを設定し、エリア内の松を本事業にて保護しているが、ここ数年、湖南地区で被害が新たに発生、平成28年度には田村地区(東部森林公園)でカシノナガキクイムシによる被害が発生するなど、被害はなかなか減少しない。	松くい虫等森林病害虫による被害は、継続するものと思われるため、地域住民との連携により被害状況の把握に努めるとともに、優先的に駆除すべき区域基準を設定し、被害対策を講じていく必要がある。	森林所有者や地域住民からは、松くい虫等の駆除について継続した駆除、被害の拡大防止が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

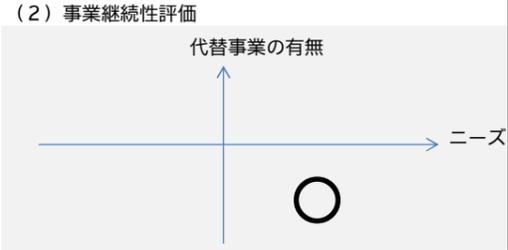
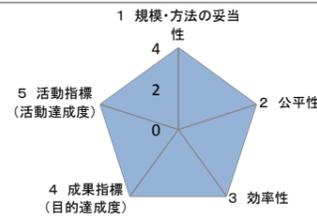
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	市内の保全すべき松林の面積	h a		501		501	501	501	501		501		501		501	
活動指標①	被害木の伐倒駆除量	m ³	718	1,125	892	875	940	1,076	910		830		830		830	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	被害木の調査量に対する駆除量の比率	%	100	157	100	98	100	114	100		100		100		100	
成果指標②	被害を受けた松の材積	m ³	3,000	3,458	3,000	3,544	3,000	3,544	3,000		3,000		3,000		3,000	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	被害木の伐倒駆除量1m ³ あたりのコスト	千円		22		28		27		36		36		36		36
単位コスト(所要一般財源から算出)	被害木の伐倒駆除量1m ³ あたりのコスト	千円		11		13		12		17		16		16		16
事業費		千円		21,880		21,764		25,164		29,076		25,753		25,753		25,753
人件費		千円		2,765		2,983		3,802		3,802		3,802		3,802		3,802
歳出計(総事業費)		千円		24,645		24,747		28,966		32,878		29,555		29,555		29,555
国・県支出金		千円		12,826		13,029		16,165		17,752		16,179		16,179		16,179
市債		千円		0		0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		11,819		11,718		12,801		15,126		13,376		13,376		13,376
歳入計		千円		24,645		24,747		28,966		32,878		29,555		29,555		29,555
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
松くい虫駆除については県の被害対策実施計画に基づき優先的に駆除すべき区域を定め計画的に実施した。カシノナガキクイムシについては、被害の発生した東部森林公園の駆除を実施した。	計画的に実施することにより、松くい虫等の被害の蔓延防止が図られた。	国県の特定財源を活用し、継続的に事業を実施する。なお、被害木の伐倒駆除量の増加に伴い、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



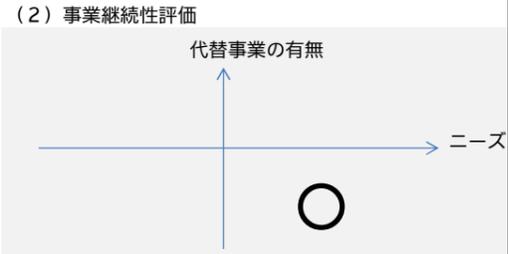
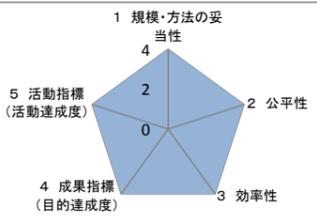
継続

【一次評価コメント】
今後も森林病害虫による被害が予想されることから、国・県に対して継続的な財政支援の要望をしながら、引き続き実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
松くい虫駆除については、県の被害対策実施計画に基づき優先的に駆除すべき区域を定め、効果的・効率的に実施した。平成29年度においても、東部森林公園においてカシノナガキクイムシによる被害が発生したことにより、駆除優先区域から計画的に実施した。被害木の伐倒駆除量の増加に伴い、総事業費は増加したものの、単位コストは減少し、効率的な事業運営がなされている。
今後も被害蔓延防止のため、国・県に対し更なる支援を要望しつつ、事業を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	県の森林環境基金(森林環境税)を活用し、小学校、中学校、及び義務教育学校の児童や生徒を対象に森林を守り育てる意識を醸成するための森林環境学習の推進を図るとともに、荒廃が懸念される森林においては公益的機能を保全するため現況調査や整備を実施する。	荒廃が懸念される森林の公益的機能の保全を目的とし、市民一人一人が参画する新たな森林づくりを実施することにより、森林を守り育てる意識の醸成に資する事業を推進する。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	2 人、自然と共生する農林業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
森林整備コストの上昇、木材価格の低迷、農山村の過疎化及び生活様式の変化などから市民の森林への関心が薄れ、森林の必要な手入れや利用が行われないまま放置される森林が見られる。児童生徒の森林に対する関心が希薄であった。	森林整備コストの上昇、木材価格の低迷及び生活様式の変化により森林所有者の森林整備に対する意欲の低下などから、荒廃した森林が増えている。児童生徒が森林にかかわる機会がない。	荒廃森林を交付金で整備することで、森林の公益的機能の保全に努める。また、森林環境学習を通して、次世代の子供たちへ森林、木材への関心を高める。	地球温暖化対策としての取り組みとして森林関係者や森林組合からの森林整備の要望がある。森林環境学習を通して児童生徒の森林に対する関心が高められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民 荒廃森林整備面積	人 h a		328,860 6.3	8.0	335,493 2.3	5.22	334,702 6.2	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
活動指標①	郡山産木材「と・き・め・木」製品を設置した公共施設数	箇所		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標②	荒廃森林整備面積	h a		6	8.0	2	5.2	6.2	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
活動指標③	環境学習実施校	校		27	89	88	87	87	82	82	82	82	82	82	82	82
成果指標①	公共施設等に設置した郡山産木材「と・き・め・木」製品(累計)	個		26	26	28	28	30	32	34	36	36	36	36	38	38
成果指標②	森林公益的機能の保全面積	h a		8.00	6	8.00	2	5.22	6.26	8.45	8.45	8.45	8.45	8.45	8.45	8.45
成果指標③	森林学習体験児童・生徒数	人		4,140		14,183	15,022	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960
単位コスト(総コストから算出)	森林学習体験児童・生徒1人あたりのコスト	千円		1.6		0.4		0.9	1	1	1	1	1	1	1	1
単位コスト(所要一般財源から算出)	森林学習体験児童・生徒1人あたりのコスト	千円		0.8		0.2		0.3	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費		千円		8,716		7,762		9,349	9,890	9,890	9,890	9,890	9,890	9,890	9,890	9,890
人件費		千円		1,467		2,050		4,579	4,579	4,579	4,579	4,579	4,579	4,579	4,579	4,579
歳出計(総事業費)		千円		10,183		9,812		13,928	14,469	14,469	14,469	14,469	14,469	14,469	14,469	14,469
国・県支出金		千円		7,874		7,739		9,025	8,962	8,962	8,962	8,962	8,962	8,962	8,962	8,962
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,309		2,073		4,903	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507
歳入計		千円		10,183		9,812		13,928	14,469	14,469	14,469	14,469	14,469	14,469	14,469	14,469
			実計区分	評価結果	継続	統合	継続		継続							

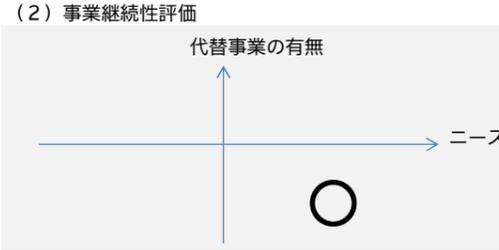
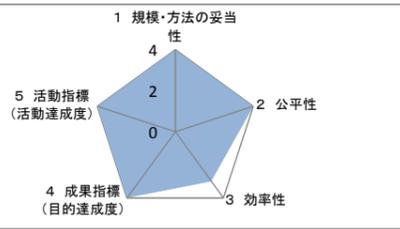
0

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通り、郡山産木材「と・き・め・木」製品を公共施設に設置した。計画的な森林整備を実施し、荒廃森林の環境整備が進められた。計画通り、市内小・中学校における森林環境学習を実施した。	郡山産木材「と・き・め・木」製品の公共施設への設置により、市民へのPRが図られ、需要拡大に寄与した。森林の持つ公益的機能の保全を図ることにより、周辺の良い環境形成につながった。市内小・中学校への補助金配分により、各校それぞれにおいて柔軟な運用が図られた。	事業費ベースでは県特定財源を活用し、概ね計画通り実施することができた。また、県への申請内容の精査等に要する業務量が増えたため、総コストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



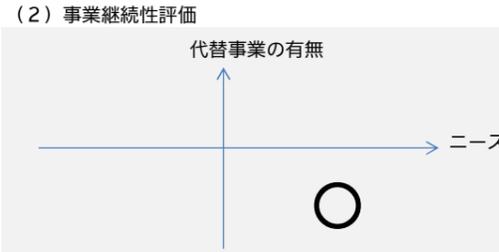
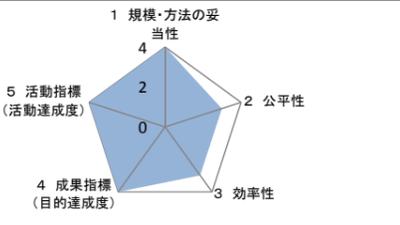
継続

【一次評価コメント】
過年度に整備を実施した森林も含め、荒廃が進んでいく森林の整備を計画的に進めていく必要がある。また、森林整備の必要性等を多くの市民に身近に感じてもらうため、森林環境学習の実施及び地元間伐材を使用した木製品の公共施設への設置による、森林環境に対する意識醸成活動が重要なため、今後も事業を継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、県の森林環境税を財源とした県支出金の森林環境交付金による事業であり、児童や生徒を対象に森林を守り育てる意識を醸成するための森林環境学習の推進を図るとともに、荒廃が懸念される森林においては公益的機能を保全するため現況調査や整備を実施するものである。平成29年度は、県への申請内容の精査等に要する業務量が増えたため、総コストが増加した。また、平成30年度からの環境緑化推進に関する事業について、これまでの「木を育てる事業」(植樹祭)から「人を育てる事業」(フォレストキッズクラブ)にシフトする見直しを図った。今後も、森林環境保全と森林を守り育てる意識の醸成のため、継続して事業を実施する。なお、業務量の増加に伴い人件費が倍増していることから、より効率的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	-	間伐等の森林整備と路網整備、放射性物質の拡散防止対策を一体的に実施する。	原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち				
節(施策)	2 人、自然と共生する農林業の振興				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。	計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。	森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要がある。	森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内全域の民有林(人工林)	ha		11,633		11,433		11,433								
活動指標①	森林整備面積	ha		66	150	149	80	85	65	60	60	60				
活動指標②	路網整備延長	m		14,819	15,000	23,461	5,000	5,981	8,000	6,000	6,000	6,000				
活動指標③																
成果指標①	森林整備面積(累計)	ha	66	66	216	215	295	300	365	425	485					
成果指標②	路網整備延長(累計)	m	14,819	14,819	29,819	38,280	43,280	44,261	52,261	58,261	64,261					
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		6,113		3,993		2,531	3,417	3,313	3,313					
単位コスト(所要一般財源から算出)	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		1,087		686		551	1,227	917	917					
事業費		千円		386,160		574,616		204,224	203,303	180,000	180,000					
人件費		千円		17,325		20,274		10,934	18,800	18,800	18,800					
歳出計(総事業費)		千円		403,485		594,890		215,158	222,103	198,800	198,800					
国・県支出金		千円		331,725		492,659		168,358	142,339	143,760	143,760					
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		71,760		102,231		46,800	79,764	55,040	55,040					
歳入計		千円		403,485		594,890		215,158	222,103	198,800	198,800					
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画的に森林整備、路網整備を実施している。	間伐や路網整備を一体的に実施し、計画どおりに事業が進捗している。	前年度からの継続であり、計画設計等の負担が不要であったこと及び路網整備延長が前年度比で大幅に減少していることから、総事業費及び単位コストが減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
森林の公益的機能の維持向上を図るため間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する必要があることから、補助金を活用しながら継続して事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能や山地災害防止機能など森林の公益的機能を維持しながら、森林の再生の進展を図る事業である。平成29年度は計画設計等の負担が不要であったことから、総事業費が減少した。今後も全体事業計画(年度別計画)に基づき、計画的に事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	-	「市場のあり方検討会」の提言を踏まえ、遊休地の利活用や効率的な維持管理など施設の有効活用について検討するとともに、夏休み親子探検隊や料理教室の実施、市場の朝市実行委員会への参画・支援等により、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施する。	郡山市総合地方卸売市場の健全かつ適正な運営に向けた改善等に取り組み、施設の安定的かつ効率的な運営を図るとともに、生鮮食料品等の流通拠点としての役割を広く市民に周知し理解を得る。
章(基本施策)	2 活力と賑わいのある商業のまち				
節(施策)	2 流通・業務機能の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的な動向として、多くの卸売市場で取扱高が減少する傾向にあり、地方卸売市場にあっては運営の効率化や公設施設としての役割への理解が求められる中、本市市場においても、今後のあり方についての検討が必須となっていた。	生鮮食料品等の市場外流通の拡大により市場経由率は低下している状況にあり、これに伴い市場会計の歳入は減少している。 このことから経営改善を図るため、平成27年9月に「郡山市総合卸売市場あり方検討会」からの提言に基づき、①増築用地のうち1区画は、用地活用事業者が決定し、②指定管理者制度は、平成32年度の導入を目的に具体的検討を進め、③市場使用料は、減免措置の終了に併せて全面改訂を行う。	現在、国が進めている卸売市場法の改正により取引形態が大きく変わることが予想されるが、生鮮食料品等の流通拠点としての役割を果たしていくことは継続していかねばならない。 このため、販路拡大、販売力の強化などに向けた新たな発想による卸売市場の活性化が強く望まれる。	市民生活に欠かすことの出来ない生鮮食料品等を安定的に供給している公設の地方卸売市場であることから、健全な市場経営が望まれている。また、身近にある“食”の情報発信施設として、市民に開かれた施設としての利活用が期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		333,108								
活動指標①	市民を対象とした朝市の開催回数	回	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
活動指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室)の開催数	回	6	6	5	4	5	3	5	5	5	5	5	5	5	5
活動指標③																
成果指標①	市民と対象とした朝市の来場者数	人	60,000	58,300	60,000	56,100	60,000	51,700	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
成果指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室)の参加者数	人	124	125	124	93	124	61	80	80	80	80	80	80	80	80
成果指標③	用地活用事業の実施区画数	区画			2	0	2	1	1							
単位コスト(総コストから算出)	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円		0.12		0.16		0.09								
単位コスト(所要一般財源から算出)	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円		0		0		0								
事業費		千円		1,440		1,420		2,000								
人件費		千円		5,459		7,736		2,710								
歳出計(総事業費)		千円		6,899		9,156		4,710								
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		6,899		9,156		4,710								
一般財源等		千円		0		0		0								
歳入計		千円		6,899		9,156		4,710								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市場の朝市及び親子たんけん隊については、予定どおり実施した。料理教室については、当初予定していた講師の日程調整ができず、また代替講師も確保できなかったことから、開催は2回に留まった。	イベント事業については、入場者(参加者)が減少した。用地活用事業については、公募を実施した2区画のうち、1区画は活用事業者が決定した。	平成28年度は、新規事業として用地活用事業を実施したため、総事業費が高かった。1月に開催した第100回市場の朝市は、開場15周年記念事業として集客イベントを実施したことから、事業費は増加した。また、料理教室の開催回数が減少したこと及び、効率的に事業を進めたことから、人件費が大幅に減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

【一次評価コメント】
生鮮食料品等を安定的に供給する卸売市場の役割を市民に周知するため、市場組合や入場業者等と連携したSNSやICT等を活用した情報発信にも努めながら「市場の朝市」や「料理教室」等を開催することにより、市民に親しまれる市場としていく。
また、増築用地については、残りの3区画の活用方法を更に調査研究し、用地貸付による財源の確保に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

【二次評価コメント】
市場で開催する朝市等は、公設市場の役割を広く周知するために重要であることから継続して事業を実施する。また、増築用地については、貸付を実施し、市場使用料の増収を図っており、今後は残る増築用地について貸付方法を検討する必要がある。
なお、朝市の来場者数が年々減少傾向にあることから、新たな集客方法について検討するとともに、品物入荷情報や調理方法等、“食”の情報発信施設としての利活用にも努める必要がある。